

入札参加資格確認資料作成の注意点

総務省が進める「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」により、徳島県電子入札システムでは、平成29年7月1日より一太郎ファイルの取扱いができなくなりました。

このため、入札参加資格確認資料の提出様式をエクセルファイルに変更しています。

エクセルファイルには「入札参加資格確認票」と「総合評価加算点等算出資料申請書」の**2つのシート**がありますのでご注意ください。

このエクセルファイルでは、入札に参加しようとする者が記述しなければならない箇所を薄い黄色で、該当箇所をチェック☑しなければならない箇所を薄い青色で着色しています。

「元号」については、「平成」又は「令和」を正しく選択してください。選択した元号が評価の対象期間外の場合は加算点の算出を行わないこととして取り扱います。

入札参加資格確認資料の審査は、A4用紙に印刷して行います。

特に総合評価加算点等算出資料申請書は、印刷すると複数のページに分かれています。が、「商号又は名称」の記載が無いページは、参加資格が確認できない場合は無効、評価基準が確認できない場合は加算点の算出を行わないこととして取り扱います。

提出様式にはエクセルの印刷機能を用いて、全てのページに「商号又は名称」及び「業務名」が印刷されるように設定しています。

このため、**印刷設定、書式等の変更は絶対に行わない**でください。

入札参加資格確認資料を作成後は、**印刷した状態で**必要事項が記載されているか、記述した内容が読み取れるか等を**必ず確認**してください（エクセルでは、パソコン画面の表示どおりに印刷されないことがあります。）。

入札参加資格確認資料は、なるべく**PDF形式にて提出**するようにしてください。

なお、**業務委託費内訳書は、必ずMicrosoft Excel ブック形式（拡張子「.xlsx」）又は、Excel 97-2003 ブック形式（拡張子「.xls」）で提出**してください（**PDF形式は無効とします。**）。

徳島県電子入札システムで提出する資料の扱い

資料名等	提出するファイル形式
業務委託費内訳書	Microsoft Excel ブック形式（拡張子「.xlsx」）又は、Excel 97-2003 ブック形式（拡張子「.xls」）に限る。
入札参加資格確認資料 ・入札参加資格確認票 ・総合評価加算点等算出資料申請書 その他の資料	PDF（又は徳島県電子入札システム運用基準に規定されたファイル形式）

(様式1)

入札参加資格確認票

令和 年 月 日

徳島県知事 殿

住 所	
商号又は名称	
代 表 者	

- | | |
|---------------|------------------------------|
| 1 委 託 業 務 名 | R 6 港政 徳島小松島港 徳・東沖洲2他 基礎調査業務 |
| 2 路 線 名 等 | 徳島小松島港 |
| 3 委 託 業 務 箇 所 | 徳島市東沖洲2丁目他 |

現時点において、上記委託業務の入札公告及び入札後審査方式一般競争入札（委託業務・総合評価落札方式）の共通事項の「入札に参加する者に必要な資格」に定められた事項のうち、次の全ての事項に該当し、入札参加資格を有していることを届け出ます。

なお、落札決定までの間において、届出内容に変更が生じた場合には、遅滞なくその旨を届け出ることを誓約します。

- ① 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ② 入札公告日から開札日までの間に、徳島県建設工事入札参加資格停止措置要綱（平成14年4月18日建設第73号）に基づく入札参加資格停止となっていない者であること。
- ③ 入札公告日から開札日までの間に、徳島県暴力団排除措置要綱（平成23年3月28日管第100597号）に基づき暴力団関係者であるとの認定を受け、契約排除措置中の者でないこと。
- ④ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。ただし、会社更生法に基づく更生手続又は民事再生法に基づく再生手続の開始申立てによる手続開始決定日以降に県の入札参加資格に係る再審査を受けており、更生計画の認可が決定した者又は再生計画の認可の決定が確定した者については、当該申立てがなされていない者とみなす。
- ⑤ 手形又は小切手の不渡り等により銀行取引が停止されていない者であること。
- ⑥ 平成21年度以降この入札の入札公告日までに徳島県が発注した「港湾及び空港」部門の委託業務について、入札参加実績（無効となったものを除く。）を有する者であること。

商号又は名称：

業務名： R6 港政 徳島小松島港 徳・東沖洲2他 基礎調査業務

この申請書の内容と事実とに相違ないことを誓約し、申請します。

企業の技術力等

1 同種業務又は類似業務の実績（過去15年間）

企業の技術力等

業務 1	業務名	
	発注機関名	
	業務委託料	¥
	完了承認日	令和 年 月 日
	業務概要	(記載例1) 本業務は、前回改訂より約〇年が経過している〇〇港の港湾計画の改訂に向け、概ね20～30年先の長期的視野に立った総合的な港湾空間の形成とそのあり方を構想・ビジョンとしてとりまとめた長期構想を策定するために基礎調査を実施するものである。 業務内容については・・・
業務 2	業務名	
	発注機関名	
	業務委託料	¥
	完了承認日	令和 年 月 日
	業務概要	(記載例2) 本業務は、前回改訂より約〇年が経過している〇〇港の港湾計画の改訂に向け、概ね20～30年先の長期的視野に立った総合的な港湾空間の形成とそのあり方を構想・ビジョンとしてとりまとめた長期構想を策定するものである。 業務内容については・・・
業務 3	業務名	
	発注機関名	
	業務委託料	¥
	完了承認日	令和 年 月 日
	業務概要	(記載例3) 〇〇港において、〇〇年度に概ね20～30年先の長期的視野に立った総合的な港湾空間の形成とそのあり方を構想・ビジョンとしてとりまとめた長期構想を策定した。本業務は、〇〇年度に策定した長期構想を踏まえた港湾計画の改訂のための調査・検討を行うものである。 業務内容については・・・
業務 4	業務名	
	発注機関名	
	業務委託料	¥
	完了承認日	令和 年 月 日
	業務概要	

商号又は名称：

業務名： R 6 港政 徳島小松島港 徳・東沖洲 2 他 基礎調査業務

業務 5	業務名				
	発注機関名				
	業務委託料	¥			
	完了承認日	令和	年	月	日
業務概要					
業務 6	業務名				
	発注機関名				
	業務委託料	¥			
	完了承認日	令和	年	月	日
業務概要					
業務 7	業務名				
	発注機関名				
	業務委託料	¥			
	完了承認日	令和	年	月	日
業務概要					

注意事項

- 1: 過去15年間の実績を最大7件まで記入して提出することができる。これを超える部分については、審査対象としないので注意すること。
- 2: 「完了承認日」欄には、発注機関により業務の完了が承認された日を記載すること。

落札候補者となった場合の追加書類

- 1: 記載した業務に係るTECRISデータ、委託契約書、業務完了承認書又はこれに準ずる書類並びに仕様書中の上記「業務概要」が明確にわかる部分（設計図書を含む。）の写しを追加提出すること。

商号又は名称：

業務名： R 6 港政 徳島小松島港 徳・東沖洲 2 他 基礎調査業務

2 品質管理及び環境対策

企業の技術力等

取得の種類	(1) <input type="checkbox"/> ISO9001	(2) <input type="checkbox"/> ISO14001	(3) <input type="checkbox"/> エコアクション21
取得の状況	(1) <input type="checkbox"/> 認証・登録の有効期限内である		(2) <input type="checkbox"/> 更新手続中（更新審査終了済）

注意事項

- 1: 入札公告日において、取得（登録）している項目全てをチェック すること。
- 2: 取得の状況は、入札公告日の状況をチェック することとし、入札公告日において、有効期限切れのものは評価対象外とする。ただし、更新手続中（更新審査終了済）であり、かつ、落札候補者の段階で更新手続が完了している場合はこの限りでない。

落札候補者となった場合の追加書類

「ISO等の認証取得状況等」について、該当する認定証の写し等を提出すること。

3 地域精通度

企業の技術力等

営業所の別	(1) <input type="checkbox"/> 徳島県内に主たる営業所がある	(2) <input type="checkbox"/> 徳島県内に支店・営業所がある
配置予定管理技術者の徳島県内在住期間	(1) <input type="checkbox"/> 6か月以上	(2) <input type="checkbox"/> 6か月未満

注意事項

- 1: 営業所の別は、徳島県内に主たる営業所（本店・本社）がある場合又は徳島県内に支店・営業所がある場合に、該当するものチェック すること。
- 2: 配置予定管理技術者の徳島県内在住期間は、徳島県内に住民登録されている技術者を管理技術者として配置する場合に、この業務の入札公告日時点での在住期間について、該当するものチェック すること。

商号又は名称：

業務名： R 6 港政 徳島小松島港 徳・東沖洲 2 他 基礎調査業務

業務 3	業務名	
	発注機関名	
	業務委託料	¥
	完了承認日	令和 年 月 日
	従事役職	(1) <input type="checkbox"/> 担当技術者 (2) <input type="checkbox"/> 管理技術者
	業務概要	(記載例3) 〇〇港において、〇〇年度に概ね20～30年先の長期的視野に立った総合的な港湾空間の形成とそのあり方を構想・ビジョンとしてとりまとめた長期構想を策定した。本業務は、〇〇年度に策定した長期構想を踏まえた港湾計画の改訂のための調査・検討を行うものである。 業務内容については・・・
業務 4	業務名	
	発注機関名	
	業務委託料	¥
	完了承認日	令和 年 月 日
	従事役職	(1) <input type="checkbox"/> 担当技術者 (2) <input type="checkbox"/> 管理技術者
	業務概要	
業務 5	業務名	
	発注機関名	
	業務委託料	¥
	完了承認日	令和 年 月 日
	従事役職	(1) <input type="checkbox"/> 担当技術者 (2) <input type="checkbox"/> 管理技術者
	業務概要	

注意事項

- 1: 過去15年間の実績を最大5件まで記入して提出することができる。これを超える部分については、審査対象としないので注意すること。
- 2: 「完了承認日」欄には、発注機関により業務の完了が承認された日を記載すること。
- 3: 「従事役職」欄については、該当するものをチェック☑すること。

落札候補者となった場合の追加書類

- 1: 記載した業務に係るTECRISデータ、委託契約書、業務完了承認書又はこれに準ずる書類並びに仕様書中の上記「業務概要」が明確にわかる部分（設計図書を含む。）の写しを追加提出すること。

商号又は名称：

業務名： R6 港政 徳島小松島港 徳・東沖洲2他 基礎調査業務

業務 3	業務名			
	発注機関名			
	業務委託料	¥		
	完了承認日	令和	年	月 日
	従事役職	(1) <input type="checkbox"/> 担当技術者	(2) <input type="checkbox"/> 管理技術者	
	業務概要	(記載例3) ○○港において、○○年度に概ね20～30年先の長期的視野に立った総合的な港湾空間の形成とそのあり方を構想・ビジョンとしてとりまとめた長期構想を策定した。本業務は、○○年度に策定した長期構想を踏まえた港湾計画の改訂のための調査・検討を行うものである。 業務内容については・・・		
業務 4	業務名			
	発注機関名			
	業務委託料	¥		
	完了承認日	令和	年	月 日
	従事役職	(1) <input type="checkbox"/> 担当技術者	(2) <input type="checkbox"/> 管理技術者	
	業務概要			
業務 5	業務名			
	発注機関名			
	業務委託料	¥		
	完了承認日	令和	年	月 日
	従事役職	(1) <input type="checkbox"/> 担当技術者	(2) <input type="checkbox"/> 管理技術者	
	業務概要			

注意事項

- 1: 過去15年間の実績を最大5件まで記入して提出することができる。これを超える部分については、審査対象としないので注意すること。
- 2: 「完了承認日」欄には、発注機関により業務の完了が承認された日を記載すること。
- 3: 「従事役職」欄については、該当するものをチェック☑すること。

落札候補者となった場合の追加書類

- 1: 記載した業務に係るTECRISデータ、委託契約書、業務完了承認書又はこれに準ずる書類並びに仕様書中の上記「業務概要」が明確にわかる部分（設計図書を含む。）の写しを追加提出すること。

商号又は名称 : _____

業務名 : R 6 港政 徳島小松島港 徳・東沖洲 2 他 基礎調査業務

入札参加実績（入札参加資格確認）

1 徳島県発注の「港湾及び空港」部門の委託業務

入札年度	令和	年度	
発注機関名			
業務名			
業務概要			

注意事項

- 1: 入札参加資格について、必要事項が確認できない場合には無効となるので、留意して記述すること。
- 2: 入札年度は、開札執行年度を記述すること。なお、元号は「平成」又は「令和」を選択すること。
- 3: 業務概要は、入札公告『入札に参加する者に必要な資格』の記載内容を確認の上、入札参加資格が確認できるように具体的に記述すること。
- 4: 企業の技術力等の同種業務又は類似業務の実績において申請した業務と重複する場合は、記載を省略できる。